

平成 17 年度

首都圏から見た 都立高入試の概況

平成 17 年 4 月

新教育研究協会

平成 17 年度 都立高入試の概況

東京都では、今年度の入試を新たな入試制度変更のための検証の年と位置づけています。そこで、この資料では、首都圏の公立高入試全体の中で都立高入試をとらえ、入試制度変更の方向性を探ってみたいと思います。

1. 募集人員

就学計画

東京都では、平成 16 年度（平成 17 年 3 月卒業）の公立中学校卒業予定者数 **73,526 人**（平成 16 年 5 月 1 日現在）に対し、計画進学率を例年通り **96.0%**として表 1 の就学計画を立てました。

これにより、**都立高校の受け入れ枠は前年度より 2,100 人少ない 40,200 人**になりました。

表 1 平成 16 年度就学計画

		17 年度	16 年度	15 年度	14 年度	13 年度
卒業予定者	A	73,526	77,361	78,263	79,491	82,744
計画進学率	B	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
進学者	C=(A*B)	70,600	74,300	75,200	76,400	79,500
国立・他県進学者	D	3,100	3,300	3,400	3,500	3,900
都内公私受け入れ分	E=(C-D)	67,500	71,000	71,800	72,900	75,600
都内私立受け入れ分	F	27,300	28,700	29,100	29,500	30,600
都立高校受け入れ分	G=(E-F)	40,200	42,300	42,700	43,400	45,000

この 40,200 人に他県・国立中からの入学予定者を加え、転勤枠や高専の入学者枠を除くと、平成 17 年度の全日制一般募集の募集人員（推薦入学含む）は前年度より 2,241 人少ない **40,560 人**になりました。

表 2 全日制募集概要

科名	学校数	学級数	募集人員				計
			一般募集	転勤者枠	転学者枠	9月入学	
普通科	131	821	32,403	164	247	6	32,820
農業科	5	18	630				630
水産科	1	1	35				35
工業科	19	97	3,395				3,395
商業科	13	69	2,415				2,415
家庭科	4	8	288	1	1		290
芸術科	1	2	80				80
保健体育科	1	1	40				40
国際学科	1	6	225			15	240
併合科	3	3	105				105
総合学科	4	24	944	8	8		960
全日制計	183	1,050	40,560	173	256	21	41,010

<注>学校数は併設校を含めた延べ学校数

都立高校の募集人員を首都圏で見ると次の表のようになります。1都3県の中では、東京都が私立高校の数が多いことから、在籍者数に対する割合が他地域と比較してもっとも低くなっています。

このことから、東京都は高校進学に関しては、私学とのバランスの上で成り立っているといえます。

表2の2 首都圏公立高校の全日制定員

	東京	埼玉	千葉	神奈川
在籍者数	73,526	64,975	約 54,860	63,987
全日制定員	41,010	40,840	34,160	38,720
在籍に対する割合	55.8	62.9	62.3	60.5

新設校・募集停止校・学級減

(1) 17年度新設校

都立高校改革推進計画により、今年度は次の7校が開校しました。

学校名	学科	学級数(募集数)	備考
美原	普通科	6 (240)	全日制単位制
大泉桜	普通科	6 (240)	全日制単位制
翔陽	普通科	6 (240)	全日制単位制
若葉総合	総合学科	6 (240)	全日制単位制
一橋	普通科	8 (240)	昼夜間3部制定時制，通信制
砂川	普通科	5 (150)	昼夜間3部制定時制，通信制
六本木	総合学科	5 (150)	昼夜間3部制定時制チャレンジスクール

(2) 募集停止校

一方、同じく都立高校改革推進計画により全日制では次の13校が募集停止となりました。

学校名	学科	学級数	備考
荻窪	普通科	5	19年度 杉並地区昼夜間定時制
志村	普通科	4	19年度 板橋地区単位制
水元	普通科	4	19年度 葛飾地区総合学科
清瀬東	普通科	5	19年度 東久留米地区総合学科
久留米	普通科	5	19年度 東久留米地区総合学科
農林	農業科	3	18年度 青梅地区総合学科
向島工業	工業科	5	19年度 墨田地区産業高校
砧工業	工業科	5	20年度 世田谷地区総合学科
八王子工業	工業科	6	19年度 八王子地区産業高校
台東商業	商業科	6	18年度 台東地区昼夜間定時制
向島商業	商業科	6	19年度 墨田地区産業高校
四谷商業	商業科	6	19年度 中野地区チャレンジスクール
第二商業	商業科	6	19年度 八王子地区産業高校へ

合計 13 校 66 学級	
---------------	--

(3) 学級減

都立高校推進計画と規模適正化により，次の高校が学級減となりました。

学校名	学科	学級数(16 17)	備考
白鷗	普通科	7 6	17 年度 中高一貫教育校
両国	普通科	8 7	18 年度 中高一貫教育校
玉川	普通科	4 3	20 年度 世田谷地区総合学科
石神井	普通科	7 6	規模適正化
足立	普通科	8 7	規模適正化
江戸川	普通科	8 7	規模適正化
小岩	普通科	8 7	規模適正化
松が谷	普通科	8 7	規模適正化
府中	普通科	7 6	規模適正化
府中東	普通科	8 7	規模適正化
神代	普通科	8 7	規模適正化
忠生	普通科	7 5	22 年度 町田地区総合学科
山崎	普通科	7 6	規模適正化
日野	普通科	7 6	規模適正化
福生	普通科	7 6	規模適正化
東大和南	普通科	8 7	規模適正化
武蔵村山	普通科	7 6	規模適正化
羽村	普通科	8 7	規模適正化
合計 18 校 19 学級			

このような公立高改革は首都圏に限らず全国で行われています。その内容はだいたいどこも同じで，要約すると次のようになります。

- 統廃合
- 単位制
- 総合学科
- 昼夜間三部制
- 中高一貫校
- チャレンジスクール（パレットスクール，フレキシブルスクールなど）

首都圏の公立高校再編計画の概要は次のようになっています。

		東京	埼玉	千葉	神奈川
期間		H9～23 〔前期 9～13〕 〔後期 14～18〕 〔継続期 19～23〕	H11～25 〔前期 11～15〕 〔中期 16～20〕 〔後期 21～25〕	H14～23	H12～10年間 〔前期 12～16〕 〔後期 17～〕
計画	単位制	12校	20校程度	16校程度	8校程度
	総合学科	10	15	9	14
	中高一貫	10	6	4	2
	そのほか	チャレンジスクール5 トライネットスクール1 昼夜間定時制4	パレットスクール4	定時制三部制3 通信制1	ルキブールスクール3 新しいタイプの定時制2
学校数		208 180	153 133～138	142 127校程度	166 141～136

2. 校長会志望予定調査

平成16年12月15日(水)時点での「都立高校全日制志望予定(第1志望)調査」によると、全日制都立高校を第1志望とした人の割合は**72.99%**、前年度(72.95%)とほぼ同じとなりましたが、学校名未定者がさらに多くなりました。

表3 志望予定調査の志望率の推移

年度	男女	卒業予定者数 A(人)	全日制高校						Bのうち都立高校			
			全日制高校志望予定者数 B			全日制進学志願率 C: Bの内学校名未定者 B/A			都立高志望者数 D		都立高志望率 D/(B-C)	
17	男	38,463	36,125	69,107	1,387	2,606	93.92	93.98	24,238	48,542	69.77	72.99
	女	35,073	32,982	(70,521)	1,219		94.04	(95.90)	24,304	(49,776)	76.52	(73.29)
16	男	40,537	38,347	73,371	1,258	2,297	94.60	94.79	25,941	51,845	69.94	72.95
	女	36,869	35,024	(74,378)	1,039		95.00	(96.09)	25,904	(52,718)	76.22	(73.14)
15	男	41,267	39,101	74,313	935	1,638	94.75	94.89	26,865	53,521	70.39	73.64
	女	37,046	35,212	(75,021)	703		95.05	(95.80)	26,656	(54,113)	77.24	(73.74)
14	男	41,825	39,440	75,137	1,097	1,897	94.30	94.53	26,974	53,028	70.35	72.40
	女	37,658	35,697		800		94.79		26,054		74.66	
13	男	43,643	41,224	78,422	1,006	1,745	94.46	94.78	28,463	56,049	70.77	73.10
	女	39,101	37,198		739		95.13		27,586		75.66	

<注>B欄には高等専門学校の志望者も含む

平成15,16,17年度の()は昼夜間定時制高校・通信制高校で、全日制と同様な時間帯で履修を志望している生徒を含む数値

学科別志望倍率の推移を見ると次の表のようになります。

普通科の志望倍率が2年連続でダウンした一方で、商業・工業科の志望率が2年連続で上がっています。また、総合学科も高倍率になっており、受験生の志望が多様化している傾向が伺えます。

一方で、埼玉、神奈川の志願状況と比較してみると、3都県とも普通科と総合学科の志望倍率が高く、商業科、工業科が低くなっていますが、埼玉、神奈川では商工の倍率が特に低いようです。東京都ではビジネスコミュニケーション科の設置やリーディングコマースハイスクール、リーディングテクニカルハイスクールの指定など専門学科の改革を行っている上、17年度入試では商業高校、工業高校の募集停止が相次いだこともあって、このような結果になっていると思われます。

表4 志望予定調査の学科別志望者数の推移

学科等	事項	募集人員	志望者数	倍率	志望調査倍率				
					16年度	15年度	14年度	13年度	12年度
普通科	男	14,864	17,576	1.18	1.22	1.26	1.22	1.24	1.25
	女	13,525	17,609	1.30	1.35	1.39	1.33	1.36	1.32
	コース	947	1,056	1.12	1.03	1.09	1.03	1.01	1.06
商業科		2,342	2,548	1.09	1.07	0.95	0.96	1.09	0.98
工業科		2,881	3,306	1.15	1.09	1.01	1.09	1.01	1.06
科学技術		210	209	1.00	0.97	1.04	0.57	1.25	-
農業科		630	779	1.24	1.25	1.25	1.31	1.21	1.28
水産科		35	58	1.66	1.14	1.35	1.40	1.38	1.85
家庭科		288	336	1.17	1.11	1.24	1.32	1.30	1.49
芸術科	美術	40	45	1.13	1.18	1.63	1.55	2.13	1.98
	音楽	40	41	1.03	1.08	0.75	0.95	1.18	1.18
保健体育科		40	102	2.55	2.53	3.30	2.75	2.93	2.98
国際学科	一般	160	275	1.72	1.93	1.99	1.23	1.52	1.73
	海外帰国	45	49	1.09	1.16	1.42	1.09	1.00	1.11
	在京外国	20	30	1.50	1.50	1.65	1.55	2.67	1.67
併合科		105	11	0.10	0.14	0.13	0.24	0.29	0.23
単位制普通科		2,364	2,792	1.18	1.21	1.18	1.16	0.81	1.14
単位制工業科		175	135	0.77	0.59	-	-	-	-
総合学科		944	1,216	1.29	1.27	1.34	1.17	1.44	1.50
合計		39,655	48,173	1.21	1.23	1.25	1.21	1.24	1.23
海外帰国	普通科	114	28	0.25	0.46	0.33	0.34	0.25	0.37
	商業科	10	1	0.10	0.70	0.10	0.10	0.10	0.40
	工業科	10	7	0.70	0.00	0.30	0.30	0.50	0.60
高等専門学校		400	424	1.06	1.11	1.15	1.25	1.08	1.27

表4の2 埼玉県，神奈川県との比較<志望倍率、()は前年度>

	東京都	埼玉	神奈川
普通科	1.23 (1.27)	1.17 (1.14)	1.37 (1.36)
商業科	1.09 (1.07)	1.01 (1.10)	0.97 (0.98)
工業科	1.15 (1.09)	0.98 (1.05)	0.98 (0.95)
農業科	1.24 (1.25)	1.13 (1.21)	0.99 (1.20)
総合学科	1.29 (1.27)	1.36 (1.06)	1.31 (1.21)

新設校では、美原(1.22倍)、大泉桜(0.90倍)、翔陽(0.54倍)、若葉総合(1.51倍)、砂川(0.61倍)、一橋(0.64倍)、六本木(2.63倍)というように明暗がはっきりと分かれました。

「国立・私立・他県公立」志願者が17,959人で全体の24.42%となり、前年度の24.84%とほぼ同じ志望率になっています。

3. 都立推薦入試「1月27日(木)」

文化・スポーツ等特別推薦

今年度は入試改革が行われませんでした。今春入試の特徴のひとつとして、2年目を迎えた「文化・スポーツ等特別推薦」実施校が前年度の15校から32校に倍増したことが挙げられます。

募集枠も121人から**330人**となり推薦募集枠に占める割合も1.2%から3.3%に増えました。

この「文化・スポーツ等特別推薦」のように種目別に募集数を定めて入試行う地域は全国でも珍しく(福井県で種目別に募集)、首都圏ではもちろん東京だけです。

この特別推薦に**636人**が応募、倍率は**1.93倍**になりました。特別推薦の応募者は一般推薦にも同時に応募することができますが、この636人のうち特別推薦のみに応募したのは84人で、ほとんどは一般推薦との併願者です。

合格者数は**256人**で合格率は**40.3%**。特別推薦は一般推薦や学力検査と異なり、一定のレベルに達しない場合は定員に満たなくても不合格とすることができる、いわゆる「足切り」ができるので募集数より74人少ない合格者となりました。

一般推薦応募状況

応募倍率は全体的に低下、しかし3年連続で3倍台をキープ、激戦が続く。
人気校の倍率アップが目立つ。

推薦入試の募集人員9,852人に対し応募者数は30,915人、応募倍率は3.14倍となり、前年度の3.26倍より0.12ポイント低下したものの、3年連続で3倍台となり高い応募状況に変化はありませんでした。

全体的に若干の倍率ダウンとなる中で、青山や駒場をはじめ、竹早、向丘といった人気校の高倍率が目立ちました。また、前年度低倍率だった、戸山、立川、国分寺、武蔵などが倍率アップとなっています。

新設校では、予備調査で定員割れだった、大泉桜(2.41倍)と翔陽(1.54倍)が盛り返し、美原(2.39倍)、若葉総合(2.88倍)は平均的な応募状況となりました。

学科別に見ても、次の表のように多くの学科で若干の倍率ダウンとなっています。

次に首都圏からこの推薦入試の状況を見てみます。

首都圏の中では東京の応募倍率が際立って高くなっています。その一方で、東京以外の地域では中学3年生の在籍者数の7割近い生徒がこの前期選抜(特色化選抜)に応募しているのに対し、東京では4割に留まっています。これは私立高校との関係によるものですが、東京の推薦募集枠が他地域と比較して狭いこと、名目上でも中学校の校長先生の「推薦書」が必要であることによると思われます。

従って、この高倍率入試を少しでも解消するためには、募集枠を拡大するとともに、推薦書不要の入試にする必要があります。

表5 推薦入試学科別応募状況

学科	募集人員	応募者数	倍率	前年倍率
普通科	5,764	21,189	3.68	3.80
コース制	480	901	1.88	1.82
単位制	1,024	2,339	2.28	2.37
普通科計	7,268	24,429	3.36	3.47
商業科	620	1,865	3.01	3.42
工業科	890	1,886	2.12	2.26
工業科 (単位制)	86	90	1.05	1.52
科学技術科	105	176	1.68	1.70
農業科	184	552	3.00	3.00
水産科	17	48	2.82	2.65
家庭科	86	324	3.77	3.23
芸術科	24	99	4.13	4.25
保健体育科	12	94	7.83	7.83
国際学科	80	237	2.96	3.44
併合科	-	-	-	-
専門学科計	2,104	5,371	2.55	2.77
総合学科	480	1,115	2.32	2.36
全日制計	9,852	30,915	3.14	3.26

表5の2 首都圏の推薦（前期選抜）応募状況

	東京			埼玉			千葉			神奈川		
制度	推薦入試			前期選抜			特色化選抜			前期選抜		
募集枠	普通科は20%以内			普通科は10～25%			20～50%			10～50%		
	定員	応募	倍率	定員	応募	倍率	定員	応募	倍率	定員	応募	倍率
普通科	7268	24429	3.36	8620	32100	3.72			2.41	13412	35756	2.83
商業科	620	1865	3.01	2122	3596	1.69			2.06	697	1316	2.14
工業科	976	1976	2.02	1932	2991	1.55			2.15	1257	2704	2.35
農業科	184	552	3.00	546	952	1.74			2.07	309	632	2.60
総合学科	480	1115	2.32	844	1972	2.34			1.43	1033	2819	2.82
全体	9852	30915	3.14	15412	44066	2.86			2.32	17152	44503	2.76
対全体定員 (对在籍)	24.9	(42.0)		37.7	(67.8)		46.5	(67.2)		44.3	(69.6)	

普通科にコース,単位制含みます。千葉は県から学科別に倍率のみ発表のため人数は省略しました。

また,通学区域は,東京(15年度),埼玉(16年度),神奈川(17年度)の順で撤廃しました。千葉は平成13年度に12学区から現行の9学区に拡大しています。

この通学区域の撤廃(拡大)の効果は東京が一番あるといえるでしょう。下の表のように旧学区からの応募者は年々増加しており,旧2学区は男女とも推薦応募者の6割近くが他学区からの生徒で占められています。

一方で,神奈川では,横浜西部から中部へ,中部から南部へ,南部から中部へなどの動きがあります

が、多くは従来の通学区圏の範囲に留まっているようです。埼玉や神奈川で学区撤廃の効果が出てくるのは、まだ時間がかかりそうです。

表6 旧他学区からの応募人員と割合

旧学区	男子				女子			
	応募人員	旧他学区 応募者数	割合	前年度	応募人員	旧他学区 応募者数	割合	前年度
旧1学区	705	193	27.4	26.1	972	351	36.1	29.0
旧2学区	786	442	56.2	51.9	1,197	697	58.2	55.5
旧3学区	1,020	301	29.5	31.2	1,111	451	40.6	38.2
旧4学区	871	354	40.6	30.9	1,188	500	42.1	39.8
旧5学区	795	235	29.6	22.4	1,075	391	36.4	29.5
旧6学区	1,254	154	12.3	11.2	1,426	143	10.0	12.8
旧7学区	1,059	205	19.4	15.9	1,408	276	19.6	17.5
旧8学区	1,047	253	24.2	16.8	1,251	298	23.8	21.8
旧9学区	892	277	31.1	26.0	1,148	409	35.6	30.5
旧10学区	854	322	37.7	32.1	1,130	511	45.2	39.7
合計	9,283	2,736	29.5	25.5	11,906	4,027	33.8	30.5

表6-2 旧他学区からの応募割合が高かった学校

<男子>

順	学校名	応募人員	旧他学区 応募人員	旧他学区 応募割合
1	日比谷	99	81	81.8%
2	日本橋	153	125	81.7%
3	小平西	81	60	74.1%
4	戸山	162	119	73.5%
5	国立	151	105	69.5%

<女子>

順	学校名	応募人員	旧他学区 応募人員	旧他学区 応募割合
1	日比谷	141	116	82.3%
2	日本橋	86	64	74.4%
3	戸山	175	129	73.7%
4	小平西	99	72	72.7%
5	国立	155	107	69.0%

推薦合格者の状況

合格率は前年度並みの31.9%、普通科女子は23.0%

合格者数は9,847人、合格率は31.9%と前年度の30.7%を若干上回りましたがそれでも厳しい入試に変化はありませんでした。

応募者数が定員に達しなかった青井(男子)、田柄「理数」、野津田「健康スポーツ」、小石川工業「機械」は女子、または他学科からの第二志望者で定員を充足しましたが、六郷工科「プロダクト工学」は充足できず一般入試の定員を増やすことになりました。

首都圏の合格率を見ると、埼玉が34.7%、千葉が44.7%、神奈川が38.7%とやはり東京がもっとも厳しい入試になっています。

推薦入試の選抜方法について

募集枠を拡大するのであれば私学との調整が必要
 また選考方法も千葉や埼玉のように学力を問うことができるようにする必要がある

現在の都立推薦入試では、学力検査を行わず、面接と自己PRカード、それに調査書の観点別評価をそれぞれ点数化して選抜する方法をとっています。

東京都の推薦入試は、中学校でまじめに学習に取り組んでいる生徒を中心に選考するものだから、その成果である調査書点を重視して選考する、という位置づけになっています。

しかし、絶対評価になってから調査書点が合否を左右するという事に疑問がでるようになってきました。これは他の地域でも同様です。特に前期選抜枠の広い神奈川県では県議会でも取り上げられ、新聞でも大きく報道されました。

東京では推薦枠が狭いこと、学期ごとの評定状況を公表し、あまりに偏ったつけ方をしていると都教委が指導するなどの対策をとっており、現在はあまり大きな問題にはなっていません。しかし、調査書点が高ければ推薦入試の合格率が高いのはいうまでもないことで、中学校によって有利不利が必ず出てきます。

今後、東京都が推薦枠の拡大を目指すのであれば、この絶対評価対策は避けて通ることができない課題だと思えます。

対策としては、調査書点を極力低く抑え（高いところも一部あってもよいが）、小論文やまたは埼玉県や千葉県のような総合問題を導入して、その検査結果が合否に関わるようにするなど公平性の確保できる選考にする必要があります。

首都圏の前期選抜（特色化選抜）の選抜方法と比較すると次のようになります。

東京	埼玉	千葉	神奈川
< 推薦入試 > 自己PRカード提出 検査：面接+（作文，小論文，実技検査等を実施することも） 調査書は観点別評価を点数化	< 前期選抜 > 自己PR書提出 検査：面接+（適性検査，英語による問答，作文，小論文，自己表現）から選択 50分程度の総合問題実施可能	< 特色化選抜 > 志願理由書提出 検査：面接，集団討論，自己表現，作文，学校独自問題等から選択	< 前期選抜 > 自己PR書提出 検査：面接+（作文，実技検査，自己表現などを実施することも）

4 . 学力検査（第一次募集・分割前期募集）「2月23日（水）」

出願状況

応募倍率は低下したが微減に留まる
各校の倍率格差が拡大

海外帰国学級募集分を除く一般募集人員 **29,743** 人に対し、出願初日の応募者数は **41,494** 人、応募倍率は 1.40 倍、前年度の 1.42 倍と 2 年連続して下がりましたが微減に留まっています。

願書差し替え状況を見ると、願書を取り下げた人は 2,548 人で、応募者の 6.0%、前年度（6.3%）よりやや下がりました。

最終的な応募者数は **42,250** 人、最終応募倍率は前年度より 0.02 ポイント低い **1.42 倍** になりました。全体的にほぼ前年度並みの応募状況となっています。

しかし、高校改革が行われている中で、人気校不人気校の格差が拡大している傾向が伺えます。

受検状況

受検倍率 1.32 倍と 3 年連続で 1.3 倍台をキープ
受検棄権率は 7.4% と過去最低を更新
進学指導重点校や特色ある高校は明暗が分かれる
旧他学区受検はますます活発に、全体の 3 割は旧他学区受検者

2月23日（水）の学力検査に臨んだ全日制の受検者数は **39,117** 人、受検倍率は **1.32 倍** になり 3 年連続で 1.3 倍台を確保、高い倍率になりました。

受検棄権者数は 3,133 人棄権率は 7.4% と、このところ受検棄権率は毎年過去最低を更新しています。

学科別の受検状況は次の表の通りで、前年度とほぼ同じ状況になっています。

進学指導重点校は、日比谷が前年度の 2 倍前後の高倍率からダウンしたものの高い倍率を維持、戸山は前年度低倍率の反動と新校舎の影響で倍率アップ、逆に青山は戸山に流れてダウン、西は好調を維持、両国も倍率アップとなっています。多摩地域では八王子東は男子がアップしたが女子はダウンでなかなか以前の人気に戻ってきません。立川も男子がアップ、「アドバンス計画」に対する期待感が高まっています。国立も男女ともアップし激戦となりました。

進学重視型の単位制では、まず新宿が好調です。昨年の 12 月に新校舎が完成し、名実ともに新宿区の新宿高校になりました。今後の飛躍が期待されます。また国分寺も倍率がアップし厳しい入試になりました。学校行事が活発で楽しいけれども勉強もしっかりやるという評判が定着しています。一方で墨田川が低倍率傾向から抜け出せていません。

その他の単位制では芦花と上水が高倍率になっています。特に上水は広報活動を活発に行い、その成果がでたと思われれます。新設校 3 校は全体的に低倍率でした。初年度は学力レベルも不透明なため若干敬遠気味になるようです。

総合学科高校では杉並総合を除けば新設校の若葉総合も含め高い人気を得ました。来春開校の青梅地

区総合学科高校も高倍率が予想されます。

チャレンジスクールは相変わらず非常に高い倍率になっています。4校合わせて約1,500人が受検しました。この中には本来のチャレンジスクールの主旨を理解しないまま、単に学力検査がないから、易しそうだからという理由で受検している生徒も相当数含まれていると思われます。

表7 一般入試学科別受検状況

学科	募集人員	受検者数	倍率	前年倍率	前々年
普通科	22,245	29,364	1.32	1.33	1.36
島嶼	380	156	0.41	0.57	0.49
コース制	467	732	1.57	1.40	1.48
単位制	1,340	1,856	1.39	1.47	1.33
普通科計	24,432	32,108	1.31	1.32	1.35
商業科	1,722	2,109	1.22	1.34	1.17
工業科	1,991	2,664	1.34	1.32	1.21
工業科 (単位制)	94	98	1.04	1.27	-
科学技術科	105	122	1.16	1.14	1.33
農業科	446	633	1.42	1.44	1.37
水産科	18	45	2.50	1.67	1.85
家庭科	202	294	1.46	1.39	1.39
芸術科	56	84	1.50	1.55	1.45
保健体育科	28	79	2.82	3.04	3.47
国際学科	80	208	2.60	2.69	3.18
併合科	105	17	0.16	0.12	0.08
専門学科計	4,847	6,353	1.31	1.34	1.24
総合学科	464	656	1.41	1.48	1.62
全日制計	29,743	39,117	1.32	1.33	1.33

表8 重点校等の受検倍率

<進学指導重点校+白鷗, 両国>

学校名	男子		女子	
	17年度	16年度	17年度	16年度
日比谷	1.55	2.44	1.67	1.85
戸山	1.95	1.32	1.74	1.18
青山	1.24	1.59	1.35	1.92
西	1.70	1.99	1.66	1.32
白鷗	1.03	-	1.13	-
両国	1.43	1.36	1.22	1.18
八王子東	1.34	1.27	1.18	1.25
立川	1.55	1.32	1.26	1.27
国立	1.80	1.33	1.64	1.58

<進学重視型の単位制高校>

学校名	17年度	16年度
新宿	1.66	1.73
墨田川	1.14	1.19
国分寺	1.88	1.36

<単位制普通科>

学校名	17年度	16年度
美原	1.16	-
芦花	1.41	1.92
飛鳥	1.19	1.29
大泉桜	1.09	-
翔陽	1.02	-
上水	1.46	1.31

<総合学科>

学校名	17年度	16年度
晴海総合	1.78	1.39
つばさ総合	1.43	1.36
杉並総合	1.04	1.68
若葉総合	1.40	-

<チャレンジスクール>

学校名	17年度	16年度
桐ヶ丘	2.68	2.53
世田谷泉	2.56	2.59
大江戸	2.89	4.36
六本木	3.85	-

<その他の新設校>

学校名	17年度
一橋	1.29
砂川	1.05

学区撤廃3年目を向かえ、推薦入試同様旧他学区からの受検生は順調に増えています。下記の表にあるように、都心の高校に集中する傾向は相変わらずで、新宿区・目黒区・渋谷区が属した旧2学区は全受検生の半分以上が旧他学区からの受検生で占められています。また、多摩エリアでは、八王子市の旧7学区や旧9学区からの受検生が多い旧10学区の他学区受検者が多くなっているのが目に付きます。受検生や進学指導を担う先生方の、学区にとらわれない幅広い範囲からの志望校選択が定着しつつあるといえるでしょう。

表9 旧他学区からの受検者と割合

旧学区	男子				女子			
	受検者数	旧他学区受検者数	割合	前年度	受検者数	旧他学区受検者数	割合	前年度
旧1学区	1,128	338	30.0	33.2	1,188	440	37.0	34.2
旧2学区	1,329	696	52.4	47.3	1,467	790	53.9	49.8
旧3学区	1,646	508	30.9	31.1	1,483	615	41.5	37.7
旧4学区	1,251	443	35.4	27.6	1,393	553	39.7	37.3
旧5学区	1,189	423	35.6	26.0	1,264	472	37.3	31.5
旧6学区	1,680	206	12.3	12.2	1,700	181	10.6	14.5
旧7学区	1,763	289	16.4	13.2	1,721	336	19.5	16.4
旧8学区	1,543	434	28.1	19.8	1,582	440	27.8	24.6
旧9学区	1,532	430	28.1	26.1	1,577	560	35.5	30.8
旧10学区	1,439	567	39.4	36.0	1,489	669	44.9	42.9
合計	14,500	4,334	29.9	26.3	14,864	5,056	34.0	31.2

表10 旧学区別受検状況

旧学区	男子				女子			
	定員	受検	倍率	前年	定員	受検	倍率	前年
旧1学区	959	1,128	1.18	1.29	871	1,188	1.36	1.44
旧2学区	1,026	1,329	1.30	1.32	932	1,467	1.57	1.56
旧3学区	1,256	1,646	1.31	1.31	1,144	1,483	1.30	1.38
旧4学区	999	1,251	1.25	1.20	908	1,393	1.53	1.53
旧5学区	1,005	1,189	1.18	1.15	913	1,264	1.38	1.50
旧6学区	1,360	1,680	1.24	1.20	1,238	1,700	1.37	1.36
旧7学区	1,487	1,763	1.19	1.27	1,355	1,721	1.27	1.33
旧8学区	1,122	1,543	1.38	1.28	1,023	1,582	1.55	1.38
旧9学区	1,287	1,532	1.19	1.15	1,169	1,577	1.35	1.32
旧10学区	1,148	1,439	1.25	1.30	1,043	1,489	1.43	1.44
計	11,649	14,500	1.24	1.25	10,596	14,864	1.40	1.41

合格者の状況

不合格者数は約 8,700 人，3 年連続で受検生の 2 割を超え激戦になった
 受検倍率は 0.01 ポイント下がったが，水増し合格者を絞ったため実質倍率は前年度と同じ

39,117 人の受検者の内，合格者数は **30,423 人**，実質競争率は **1.29 倍** で不合格者数は受検生の 22.2% を占める 8,694 人。3 年連続で不合格率が 2 割を超え厳しい入試になりました。

入学辞退率は 1.3%，前年度より 0.1 ポイントアップしましたがそれでも低い水準といえます。

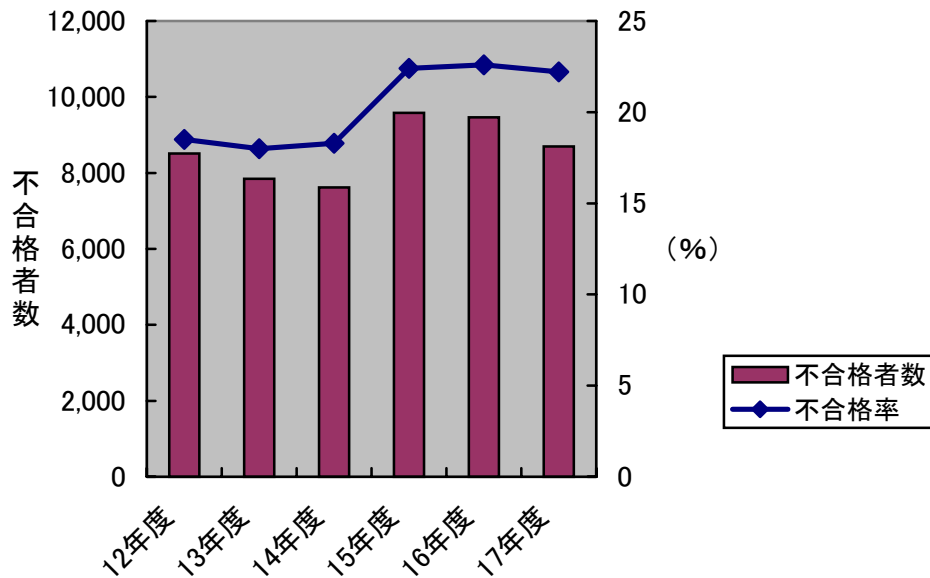
水増し合格者数は 680 人，2.3%，前年度の 2.7% よりややダウン，その結果実質倍率は前年度と同じ 1.29 倍となりました。

合格率は 77.8% で，これを他地域と比較すると次の表のようになります。

これを見ると，神奈川県がもっとも厳しく，東京は千葉とほぼ同率です。

東京都の一般募集は厳しいといいながら，首都圏では平均的な状況であることが分かります。

不合格者数と不合格率の推移



	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
不合格者数	8,515	7,845	7,618	9,583	9,466	8,694
不合格率	18.5	18.0	18.3	22.4	22.6	22.2%

<首都圏の合格率>

	東京	埼玉	千葉	神奈川
受検者数	39,117	31,252	22,588	29,091
合格者数	3,0423	24,619	17,472	21,581
合格率	77.8%	78.8%	77.4%	74.2%

学力検査の選抜方法

東京の学力検査の選抜方法は総合得点方式で、得点と内申の比率が7：3～4：6と柔軟性を持っています。(神奈川県が今春入試から6：4～4：6の3パターンから選ぶことができるようになったほか、埼玉県も選択肢を増やしました)

また、都立高独自の選考方法である「特別選考」は、枠は狭いながら学校独自の選考ができる制度です。学力検査の自校作成も今春は12校で実施、エンカレッジスクールやチャレンジスクールなど学力検査を行わない入試もあり学校の特色に応じた選考方法になっていると思います。

その点では、学力検査の選抜方法に特に大きな問題はないものと思われます。

しかし、絶対評価の評定をそのまま点数化するため、学力検査の得点分布と比較すると内申分布が非常に幅広くなりがちで、内申での合格ラインが設定しにくいという面があり、これが学力検査の課題といえます。しかし、現状では内申を全く使わないで選考するということは一部既存の高校を除いては考えられません。

< 学力検査の選抜方法の比較 >

東京	埼玉	千葉	神奈川
<p>< 学力検査 > 総合得点 (1,000 点) +自己PRカード 内申は3年のみ 入試教科 3科または5科 【各科100点満点】 傾斜配点あり 男女別定員制の緩和 特別選考 分割募集 自校作成問題</p>	<p>< 後期選抜 > 相関方式 内申は3学年分 学年によって比率 配分を変えることが できる 入試教科 5科 【各科40点満点】 一部で教科選択実 施 傾斜配点あり</p>	<p>< 学力検査 > 相関方式 内申は3学年分 入試教科 5科 【各科100点満点】 傾斜配点あり B組の選抜でKの係 数を使用</p>	<p>< 後期選抜 > 普通科はc値による 選抜(80%) 内申は2年+3年×2 入試教科 3～5科 【各科50点満点】 受検生による教科 選択あり 傾斜配点あり 定員の残りの20% は、各校が定めた選考 基準による 内申の傾斜配点可能 入試問題の自校作成 可能 普以外は総合的選考</p>
7 : 3 ~ 4 : 6	7 : 3 ~ 3 : 7	5 : 5	6 : 4 ~ 4 : 6

5. 学力検査（第二次募集・分割後期募集）「3月9日（水）」

募集人員

二次募集実施校は増加したが、募集数は前年度よりやや減少
全体の募集数の内、分割後期募集の割合が65.5%（前年度75.2%）

全日制の第二次募集・分割後期募集の募集人員は1,177人で、前年度より36人減でした。しかし、第二次募集の欠員が前年度より若干増加したため、全体の募集数に対する分割後期募集の占める割合が前年度の75.2%から65.5%へ前々年度と同じ水準に戻りました。

青山は水増し合格者を前年度より少なくした上、入学辞退者が例年より増加したこともあって欠員が生じてしまいました。

また、新設校の翔陽は二次募集覚悟で合格者を定員数に抑えて、入学辞退の分を二次募集の募集数としました。

出願状況

応募倍率はやや緩和したが、それでも激戦に
青山は60倍だったが、その他は比較的落ち着いた倍率に

3月4日（金）の応募者数は**2,264人**、応募倍率は**1.92倍**、前年度の2.10倍を下回り全体的にやや落ち着いた応募状況となりました。

しかし、願書を取り下げた人数は109人（前年度87人）、再提出者が112人（同94人）（定時制総合学科からの再提出者含む）と前年度より多く、少しでも入りやすい高校に差し替えた傾向が伺えます。

8日（火）の最終応募人員は**2,267人**となりました。

学科別の最終応募状況は次の通りです。

表 11 分割後期募集・第二次募集最終応募状況

	校数	募集 人員	最終応募人員			応募 倍率
			男子	女子	計	
普通科 (コース以外)	27	827 (809)	780 (799)	845 (939)	1,625 (1,738)	1.96 (2.15)
コース制	[3] 2	52 (51)	44 (96)	57 (69)	101 (165)	1.94 (3.24)
単位制	1	4 (0)	14 (0)	8 (0)	22 (0)	5.50 (0.00)
普通科計	[31] 30	883 (860)	838 (895)	910 (1,008)	1,748 (1,903)	1.98 (2.21)
商業科	4	82 (103)	69 (102)	124 (180)	193 (282)	2.35 (2.74)
工業科	5	122 (158)	298 (335)	22 (31)	320 (366)	2.62 (2.32)
科学技術	1	2 (0)	3 (0)	2 (0)	5 (0)	2.50 (0.00)
併合科	[3] 0	88 (92)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0.01 (0.00)
専門学科計	[13] 10	294 (353)	370 (437)	149 (211)	519 (648)	1.77 (1.84)
全日制計	[44] 40	1,177 (1,213)	1,208 (1,332)	1,059 (1,219)	2,267 (2,551)	1.93 (2.10)
一橋 (定時制単位制)	1	145 (-)	95 (-)	94 (-)	189 (-)	1.30 (-)
総合学科 (定時制)	4	101 (75)	266 (256)	326 (279)	592 (535)	5.86 (7.13)

※[]内は延べ学校数

※()内は前年度の数

6. 来春（18年度）の都立高入試について

募集停止校

平成18年度入試では全日制高校の次の高校が適性化計画により募集を停止する予定になっています。

募集停止予定校	学科
玉川	普通
小石川工業	機械，電気，電子，建築，建設
上野忍岡	生活文化

開校予定校

新たに次の高校が開校する予定になっています。

新高校	設置場所
千代田区立中等教育学校	九段
世田谷地区工業高校	旧世田谷工業
目黒地区中高一貫校	都立大学付属
文京地区中高一貫校	小石川
台東地区単位制高校	旧忍岡
台東地区昼夜間定時制高校	旧台東商業
墨田地区中高一貫校	両国
青梅地区総合学科高校	旧農林

18年度入試の展望

ここ数年の都立高入試を踏まえて、来春の入試を考えてみると、やはり今春同様の厳しい状況が続くと予想されます。

その一方で、各都立高校は受検生を多く集めるため今まで以上にPR活動（塾の先生方に対するPRも含めて）を活発に展開してくるものと思われます。私立高のみならず都立高の情報も耳に入ってくる機会が増えることでしょう。

都立高校が学校の中味を積極的に発信してくれることは非常によろこばしいことですが、受け取る側はそれを的確に受検生に伝えるという使命が生じます。

一方、最初に書いたように、17年度の都立高入試は、次の入試改革のための検証の年として位置づけられています。従って、18年度入試には入試制度上の改革があるかもしれません。

どのような内容になるかは不明ながら、現在の都立高入試が抱えている問題は、以上述べてきたような点にあると考えています。

どのような選抜方法になろうと、調査書の評価評定を、選抜にまったく使用しないということはないでしょうから、内申による学校選びと学力による学校選びの間に開きが生じることは今後も避けられないでしょう。合否の可能性をはかるためには学力による判断の方が精度が上がるということはいまでもありませんが。

18年度には中高一貫校が4校開校し、白鷗を加えて公立の一貫校が5校になります。今春の中学入試では白鷗の志望者層と既存の私立中を目指す志望者層が異なっていたためその影響はほとんどなかったが、来春は少なからず影響がでてくるであろう、というのが首都圏の大手テスト会社の分析です。

公立中進学組が中高一貫校に魅力を感じ準備を進めていく内に私立中にも目を向けるようになるであろうことは大いに考えられることです。そうなれば一貫校と私立中との併願者が増加し、私立中入試に影響がでてくるということなのでしょう。

とはいえ、公立の中高一貫校の検査問題は従来の私立中入試の試験問題とは異質のものですから、志望者には特別な指導が必要になるものと思われます。